

ロジックモデルによる施策の評価 (③農林水産業関連)

【施策展開】

・2(7)：イ 交流と共創による農山漁村の活性化

・3(7)：ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備、イ 流通・販売・加工対策の強化、ウ 農林水産物の安全・安心の確立、エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化、オ 農林水産技術の開発と普及、カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備、キ フロンティア型農林水産業の振興

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム(「成果指標」) ※3				最終アウトカム(「目標とするがた」)				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点				
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値						
○担い手の確保・育成 (3(7)イ)	・新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等【達成】 ・農業大学校での次世代農業者育成【概ね達成】		ソフト交付金・国補助	6,757	新規就農者数(累計)(人)	244	2,331	↗	3,000	第1次産業就業者 数の確保(人)	26,999 ※6	24,137	↘	24,500	一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意	・農業就業人口及び漁業就業者数については、担い手確保・育成等の施策 に属する各種取組によって、新規に就業する者の数は増加しているものの、高 齢化等により農業就業人口や漁業就業者数は改善していないことを踏まえ、 人口減少トレンドの下、所得向上等に係る指標の設定等を含め、抜本的な 改善・見直しが課題 【参考】 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・農業共済加入率(園芸施設共済) 台風等の自然災害が多いため共済掛金負担が重いことに加え、制度改正 により農家負担掛金が増えたこと 等 ・農業就業人口 農業従事者の高齢化に伴い農業就業人口が大幅に減少したこと、基幹的 農業従事者が減少したこと 等 ・漁業就業者数 高齢漁業者の離職によって大幅に就業者数が減少したこと 等		
○農地の有効利用と優良農地の 確保 (3(7)イ)	・耕作放棄地解消のための再生作業、土作り等の取組支援【進展】 ・地形等による不利性を補填するため、「耕作放棄防止」等の活動の助成【概ね達成】 ・沖縄県農業振興公社を農地中間管理機構に指定し、農地集積・集約化を推進【進展】 ・認定農業者等地域の担い手の育成・確保に向けた取組支援【達成】		国補助・県単 国補助 国補助 県単	659 801 455 40	耕作放棄地解消面積(ha)	140	347	↗	700		耕作放棄地解消面積(解消率)(%)	20	50	↗	100		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意	
○共済制度、金融制度、価格制度 の充実 (3(7)イ)	・農業者(認定農業者含む)が施設整備等を行うために借り入れる農業近代化資金への利子補給【順調】※2 ・農業共済加入率向上のための加入促進活動の支援【進展遅れ】		県単 ソフト交付金	96 773	農業共済加入率(畑作物共済)(%)	39.0	49.5	↗	60.0		農業共済加入率(園芸施設共済)(%)	15.8	19.8	↗	60.0		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意 また、農業共済加入率(園芸 施設共済)に係る取組につい ては改善・見直しの余地あり	
○担い手の確保・育成 (3(7)イ)	・農業経営の規模拡大・多角化等に取り組み際に必要となる生産施設等の整備支援【概ね達成】 ・漁業後継者の確保・育成の推進【概ね達成】		国補助 ソフト交付金	5,723 173	農業就業人口(人)	22,575	19,916	↘ ※5	20,300		漁業就業者数(人)	3,929	3,720	↘ ※5	3,790		抜本的な改善・見直しの検 討が必要	
○農林水産物の戦略的な販路拡大 (3(7)イ)	・県産農林水産物を積極的に活用する飲食店の登録支援【達成】		県単	154	「おきなわ食材の店」登録店舗数(店)	100	286	↗	340		県産食材を購入 (消費)する機会 が増えていること (%) ※7	37.2	37.9	↗	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
○交流と共創を支える人材の育成 と活動支援 (2(7)イ)	・グリーン・ツーリズム実践者のネットワーク化、地域住民による主体的な取組の支援【達成】 ・農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動等【達成】 ・農山漁村に関する地域リーダ活用支援や人材育成【達成】		ソフト交付金・ 県単 国補助 県単	147 1,714 33	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(万人)	4.0	11.6	↗	13.0		住んでいる地域や 社会をよくなる活動 ができる機会が増え ていること(%) ※7	11.1	25.0	↗	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書(対象年度：平成30年度)を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。

※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。

アウトプット指標：「技術普及農場の設置数」「更新整備された浮魚礁数(更新整備率)」「沖縄型植物工場の導入品目数」

※4 実績値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の実績値とするため、これに従って平成29年度の数値となるところ、その後公表された6次産業化総合調査(平成30年度)から最新の数値を記載。

※5 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↘」(改善せず)とする。

※6 基準値をH22国勢調査としている一方、実績値については「農林業センサス」、「漁業センサス」及び沖縄県独自調査への合算値としているため、適正な比較の観点から、基準値についても実績値と同様の集計方法による値とする。

※7 沖縄県が実施した第7回県民意識調査(平成21年)・第8回同調査(平成24年)・第10回同調査(平成30年)における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

主な取組の評価（③農林水産関連）

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
農林漁業産出額の増加		
【一定程度有効に機能】		
【戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立(3(7)ア)】		
○園芸作物ブランド産地の育成のための技術支援や生産条件整備等	ソフト交付金・県単	1,526
【農林水産技術の開発と試験研究機関の整備(3(7)オ)】		
○沖縄園芸作物のオンデマンド育種（DNAマーカーを用いた即応育種）の実用化と安定供給に向けた生産技術開発	ソフト交付金	1,206
【自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備(3(7)カ)】		
○木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるための造林	ハード交付金・国補助	2,301
【農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化(3(7)キ)】		
○名護市における6次産業化と観光とを融合したアグリパークの整備	ソフト交付金	1,634

第1次産業就業者数の確保

【一定程度有効に機能 ただし最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意】 ※2

【担い手の確保・育成(3(7)エ)】		
○新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等	ソフト交付金・国補助	6,757

住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えていること

【一定程度有効に機能】

【交流と共創を支える人材の育成と活動支援(2(7)イ)】		
○農地・農業用施設等の適切な維持管理保全管理活動等	国補助	1,714

3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
農林漁業生産額の増加		
【病害虫対策と防疫体制の構築(3(7)ウ)】		
○特殊病害虫の侵入警戒調査、根絶防除対策等の実施	ソフト交付金	9,930

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
農林漁業産出額の増加		
【改善・見直しの余地あり】		
【戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立(3(7)ア)】		
○高機能型農産物栽培施設の導入による生産量の拡大等 ※3	ソフト交付金	9,632
【改善・見直しの検討が必要】		
【戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立(3(7)ア)】		
○種豚の改良・維持・増殖	ソフト交付金・県単	402
【安定品目の生産供給体制の強化(3(7)ア)】		
○さとうきびに係る高性能農業機械導入への支援等	県単	780
【製糖業企業の高度化促進(3(7)イ)】		
○小規模離島等の含蜜糖製造事業者に対する製造コスト等の助成・施設整備	ソフト交付金	25,741
○気象災害影響緩和対策や製造合理化対策に対する支援措置	ソフト交付金	8,691
【物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進(3(7)イ)】		
○卸売市場域内への冷蔵配送センターの整備	ソフト交付金	625
○本土向けに出荷する農林水産物の輸送コスト補助	ソフト交付金	16,946

第1次産業就業者数の確保

【抜本的な改善・見直しの検討が必要】

【担い手の確保・育成(3(7)エ)】		
○農業経営の規模拡大・多角化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備支援	国補助	5,723
○漁業後継者の確保・育成の推進	ソフト交付金	173

※1 列挙した取組はロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。
 ※2 初期アウトカムが改善しているにもかかわらず、最終アウトカムが改善していない場合。
 ※3 「高機能型農産物栽培施設の導入による生産量の拡大等」については、初期アウトカム（園芸品目の生産量（野菜、果樹））の改善状況等に基づいて評価。

<農林漁業産出額の増加>

○増加した要因としては、戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立に向けたソフト交付金・県単による**園芸作物ブランド産地の育成のための技術支援や生産条件整備**、農林水産技術の開発等に向けたソフト交付金による**沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化と安定供給に向けた生産技術開発**、自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備に向けたハード交付金・国補助による**木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるための造林**、農林水産業の6次産業化等に向けたソフト交付金による**6次産業化と観光とを融合したアグリパークの整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

○一方、戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立に向けたソフト交付金等による**高機能型農産物栽培施設の導入による生産量の拡大**等の取組が進められているものの、園芸品目の生産量（野菜、果樹）、特用林産物生産量の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

○また、戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立に向けたソフト交付金・県単による**種豚の改良・維持・増殖**、安定品目の生産供給体制の強化に向けた県単による**さとうきびに係る高性能農業機械導入への支援**、製糖業企業の高度化促進に向けたソフト交付金による**小規模離島等の含蜜糖製造事業者に対する製造コスト等の助成・施設整備**や**気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに対する支援措置**、物流体制の整備等に向けたソフト交付金による**卸売市場域内への冷蔵配送センターの整備**や**本土向けに出荷する農林水産物の輸送コスト補助**等の取組が進められているものの、園芸品目の生産量（花き）、家畜頭数、さとうきびの生産量、甘しや糖の産糖量、県中央卸売市場の取扱量（青果、花き）、食肉加工施設における処理頭数の改善が見られないことから、これらの取組については、ブランド化の進展や効果を適切に把握できる客観的指標や、自然災害等の影響を極力除外した指標の設定等を含め、**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

○病害虫対策等に向けたソフト交付金による**特殊病害虫の侵入警戒調査、根絶防除対策等の実施**等の取組については、各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカムが設定されておらず、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

<第1次産業就業者数の確保>

○担い手の確保・育成に向けたソフト交付金・国補助による**新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したと考えられるものの、第1次産業就業者数については目標を下回ったことから、**最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意**が必要。

○同じく担い手の確保・育成に向けた国補助による**農業経営の規模拡大・多角化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備支援**、ソフト交付金による**漁業後継者の確保・育成の推進**等の取組が進められているものの、高齢化等により農業就業人口や漁業就業者数は改善していないことを踏まえ、人口減少トレンドの下、所得向上等に係る指標の設定等を含め、**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

<住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えていること>

○交流と共創を支える人材の育成と活動支援に向けた国補助による**農地・農業用施設等の適切な維持管理保全管理活動**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

ロジックモデルによる施策の評価 (④中小企業・雇用関連)

【施策展開】

- ・3(8):ア 中小企業等の総合支援の推進、イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興、ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓
- ・3(10):ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援、イ 若年者の雇用促進、ウ 職業能力の開発、エ 働きやすい環境づくり、カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	取組の種類	H24~30年度 事業費 (百万円)	達成率	
				達成: 90%以上 概ね達成: 75%以上~90%未満 進展: 60%以上~75%未満 進展遅れ: 60%未満	
○中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進 (3(8)ア)	・中小企業の経営基盤強化に向けた経営支援【概ね達成】 ・中小企業の組織化推進【概ね達成】 ・経営革新計画の承認に向けた専門家による支援【達成】	ソフト交付金 県単 県単	3,713 750 126		
○建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進 (3(8)ウ)	・県内建設産業の海外入札への参入支援【進展】	ソフト交付金	72		
○商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興 (3(8)イ)	・商店街活性化に関するイベント開催等【概ね達成】 ・商店街振興組合の設立等の推進【達成】	ソフト交付金 県単	466 97		
○総合的な就業支援拠点の形成 (3(10)ア)	・専門相談員による就職困難者等への個別的・継続的な支援【達成】 ・キャリアコーチによるキャリア教育から就職までの一貫した支援【達成】 ・総合的な就業支援拠点の機能強化【達成】	ソフト交付金 県単 ソフト交付金	663 537 1,214		
○求職者及び事業主等への支援 (3(10)ア)	・通常の職業紹介事業を補完するマッチング機会の提供【達成】 ・県内IT企業向けIT人材の採用支援【達成】	ソフト交付金 国補助	254 281		
○女性、高齢者、障害者等の就労支援 (3(10)ア)	・ひとり親世帯、中高年齢者向けの就職総合支援【達成】 ・高齢者のスキルの継承・活用による人材の育成・定着【達成】 ・専門のアバイザーによる障害者の雇用開拓・定着支援【順調】※2	ソフト交付金 県単 県単等	32 44 84		
○キャリア教育の推進 (3(10)イ)	・キャリアコーチによるキャリア教育から就職までの一貫した支援【達成】(再掲) ・独自のキャリア教育を推進する地域への補助【達成】 ・沖縄の主要産業に対する子供の理解促進【達成】	県単 ソフト交付金 ソフト交付金	537 696 150		
○若年者の就職対策 (3(10)イ)	・専任コーディネーターによる個別対応の就職活動支援【達成】 ・県内若年者向け海外インターンシップ【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金	1,410 449		
○県民一体となった産業・雇用拡大の推進 (3(10)カ)	・地域の産学官支援による就業意識向上の取組支援【達成】 ・就業意識の向上に取り組む地域への支援【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金	220 470		
○企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 (3(10)ウ)	・若年無業者(ニート)を対象とした基礎的な職業訓練【達成】 ・県立職業能力開発校における職業訓練【達成】 ・民間教育訓練機関を活用した職業訓練【達成】	ソフト交付金 国補助 国補助	205 727 2,780		
○求職者及び事業主等への支援 (3(10)ア)	・離職防止に資する人材育成の取組の支援【進展】	ソフト交付金	36		
○若年者の就職対策 (3(10)イ)	・若年者のスキル向上、ミスマッチ解消に向けたジョブトレーニング【達成】	ソフト交付金	496		
○働きやすい環境づくり (3(10)エ)	・専門家の派遣による正規雇用化の支援【達成】 ・専門家の派遣等によるワーク・ライフ・バランスの取組支援【達成】 ・セミナー開催等による女性の「多様な働き方」の総合的な支援【達成】	ソフト交付金 県単 ソフト交付金	92 65 155		

初期アウトカム (「成果指標」) ※3	初期アウトカム (「成果指標」) ※3			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
1事業所あたりの従業員数(人)	7.6	8.6	↑	8.5以上
中小企業組合数(組合)	343	344	↑	370
経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合(%)	33.3	52.9	↑	55.0
海外建設工事等参入企業数(社)	0	7	↑	12
商店街の空き店舗率(%)	11.0	9.5	↑	9.6
商店街振興組合数(組合)	18	14	↔※4	16
完全失業率(年平均)(%)	7.1	3.4	↑	4.0
新規学卒者の就職内定率(大学等)(%)	73.6	87.0	↑	90.0
新規学卒者の就職内定率(高校)(%)	86.6	96.5	↑	98.0
若年者(30歳未満)の完全失業率(%)	11.3	6.3	↑	7.2
就業者数(万人)	62.2	70.7	↑	69.0
若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)(%) (国勢調査) 参考:労働力調査	1.91 4.0(H27)	1.95 3.1(H30)	↔	1.50 -
県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率(%)	85.9	95.2	↑	90.0
委託訓練修了者の就職率(%)	67.8	82.8	↑	75.0
離職率(%)	7.7	4.7	↑	5.2
新規学卒1年目の離職率(高校)(%)	29.5	23.8	↑	20.0
新規学卒1年目の離職率(大学)(%)	25.2	14.6	↑	13.0
正規雇用者(役員を除く)の割合(%)	59.6	61.4	↑	62.5

最終アウトカム (「目標とするがた」)	最終アウトカム (「目標とするがた」)			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
中小企業等の規模拡大(小規模事業所の割合)(%)	76.5	72.7	↑	70.9
民間事業所の廃業率低下(民間事業所の廃業率)(%)	8.0	8.6	↔	6.6
元気な中小企業等が増えていること(%) ※5	14.8	15.4	↑	県民満足度の向上
完全失業率(年平均)の低下(%)	7.1	3.4	↑	4.0
就業者数の増加(万人)	62.2	70.7	↑	69.0
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること(%) ※5	21.6	30.4	↑	県民満足度の向上
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること(%) ※5	14.4	24.1	↑	県民満足度の向上

各施策に属する取組の有効性の評価	各施策に属する取組の有効性の評価		施策及びその評価に関する論点
	一定程度有効に機能	有効に機能	
一定程度有効に機能 ただし、中小企業組合数に係る取組については改善・見直しの余地あり ※6	一定程度有効に機能 ※6	一定程度有効に機能	・改善状況の異なる複数の初期アウトカムと、同じく改善状況の異なる複数の最終アウトカムが存在し、それぞれの対応関係を整理し難い。最終アウトカムまでを射程に入れた取組の効果を適切に把握することができる指標を設定する余地がないか検討が必要 (左記の「各施策に属する取組の有効性の評価」における各評価は、初期アウトカムのみに基づいた評価。) (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・商店街振興組合数 大型店舗の進出などによる商業施設の郊外化 等
有効に機能	有効に機能	有効に機能	・いずれの初期アウトカムも改善しているところ、沖縄県の新規学卒者の就職内定率は全国ワーストクラスにある等の現状を踏まえたより効果的な取組の構築が課題 ・初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの(「完全失業率」・「就業者数」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合) 国勢調査(5年毎に実施)の数値を使用しており、実績値(平成27年(最新値))は基準値(平成17年)から改善が見られない結果となっているところ、毎年行われる労働力調査においては平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善が見られる
一定程度有効に機能	一定程度有効に機能	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。

※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。

アウトプット指標:「中心市街地活性化基本計画策定市町村数」「沖縄県リサイクル資材(ぬいぐるみ)評価認定業者数」「建設業者の経営革新計画承認数」「SAM(米軍政府企業登録)登録業者数」「ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数」

※4 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↔」(改善せず)とする。

※5 沖縄県が実施した第7回県民意識調査(平成21年)・第8回同調査(平成24年)・第10回同調査(平成30年)における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

※6 改善状況の異なる複数の初期アウトカムと、同じく改善状況の異なる複数の最終アウトカムが存在し、それぞれの対応関係を整理し難いため、最終アウトカムまでを射程に入れた取組の効果を適切に把握することは困難であることから、便宜上、初期アウトカムのみに基づいて取組の有効性を評価。

主な取組の評価（④中小企業・雇用関連）

<中小企業等の規模拡大、民間事業所の廃業率低下>

- 中小企業等の規模拡大（小規模事業所の割合の縮小）につながった要因としては、中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進に向けたソフト交付金による**中小企業の経営基盤強化に向けた経営支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、同じく中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進に向けた県単による**中小企業の組織化推進**等の取組が進められているものの、中小企業組合数の改善状況は進展が遅れており、最終アウトカムである民間事業所の廃業率低下についても改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

<元気な中小企業が増えていること>

- 商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興に向けたソフト交付金による**商店街活性化に関するイベント開催**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、同じく商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興に向けた県単による**商店街振興組合の設立等の推進**等の取組が進められているものの、商店街振興組合数の改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

<完全失業率（年平均）の低下、就業者数の増加>

- 完全失業率や就業者数が改善した要因としては、総合的な就業支援拠点の形成に向けたソフト交付金による**同拠点の機能強化**、若年者の就職対策に向けたソフト交付金による**専任コーディネーターによる個別対応の就業活動支援**、企業ニーズ等に対応した職業能力の開発に向けた国補助による**県立職業能力開発校や民間教育訓練機関による職業訓練**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。

<自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること>

- 若年者の就職対策に向けたソフト交付金による**若年者のスキル向上、ミスマッチ解消に向けたジョブトレーニング**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること>

- 働きやすい環境づくりに向けたソフト交付金による**専門家の派遣による正規雇用化の支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
-------	----	--------------

中小企業等の規模拡大、民間事業所の廃業率低下

〔一定程度有効に機能〕

【中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進(3(8)ア)】

○中小企業の経営基盤強化に向けた経営支援 ※2	ソフト交付金	3,713
-------------------------	--------	-------

元気な中小企業が増えていること

〔一定程度有効に機能〕

【商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興(3(8)イ)】

○商店街活性化に関するイベント開催等 ※2	ソフト交付金	466
-----------------------	--------	-----

完全失業率（年平均）の低下、就業者数の増加

〔有効に機能〕

【総合的な就業支援拠点の形成(3(10)ア)】

○総合的な就業支援拠点の機能強化	ソフト交付金	1,214
------------------	--------	-------

【若年者の就職対策(3(10)イ)】

○専任コーディネーターによる個別対応の就業活動支援	ソフト交付金	1,410
---------------------------	--------	-------

【企業ニーズ等に対応した職業能力の開発(3(10)ウ)】

○県立職業能力開発校における職業訓練	国補助	727
--------------------	-----	-----

○民間教育訓練機関を活用した職業訓練	国補助	2,780
--------------------	-----	-------

自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること

〔一定程度有効に機能〕

【若年者の就職対策(3(10)イ)】

○若年者のスキル向上、ミスマッチ解消に向けたジョブトレーニング	ソフト交付金	496
---------------------------------	--------	-----

仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること

〔一定程度有効に機能〕

【働きやすい環境づくり(3(10)エ)】

○専門家の派遣による正規雇用化の支援 ※3	ソフト交付金	92
-----------------------	--------	----

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
-------	----	--------------

中小企業等の規模拡大、民間事業所の廃業率低下

〔改善・見直しの余地あり〕

【中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進(3(8)ア)】

○中小企業の組織化推進 ※3	県単	750
----------------	----	-----

元気な中小企業が増えていること

〔改善・見直しの検討が必要〕

【商店街・中心市街地の活性化と商業従事者の振興(3(8)イ)】

○商店街振興組合の設立等の推進 ※3	県単	97
--------------------	----	----

- ※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。
- ※2 改善状況の異なる初期アウトカムと、同じく改善状況の異なる複数の最終アウトカムが存在し、それぞれの対応関係を整理しがたいため、最終アウトカムまでを射程に入れた取組の効果を把握することは困難であることから、便宜上、初期アウトカムのみに基づいて取組の有効性を評価。
- ※3 「専門家の派遣による正規雇用化の支援」については、初期アウトカム（正規雇用者（役員を除く）の割合）への親和性が高いと考えられることから、※1ただし書きの基準には拠らずに記載。

- 【施策展開】
- ・5 (1) : ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成、イ 家庭・地域の教育機能の充実
 - ・5 (2) : ア 教育機会の拡充、イ 生涯学習社会の実現
 - ・5 (3) : ア 確かな学力を身につける教育の推進、イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進、ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
 - ・5 (4) : ア 国際社会・情報社会に対応した教育の推進、イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進、ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
 - ・5 (5) : ア リーディング産業を担人材の育成、イ 地域産業を担う人材の育成、ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
 - ・5 (6) : ア 県民生活を支える人材の育成、イ 地域づくりを担う人材の育成

ロジックモデルによる施策の評価 (⑤教育・人材育成関連)

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成 : 90%以上 概ね達成 : 75%以上~90%未満 進展 : 60%以上~75%未満 進展遅れ : 60%未満	取組の種別	H24~30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※3				最終アウトカム (「目標とするがた」) ※11				各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
					基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値				
○魅力ある私立学校づくりへの支援 (5 (3) ウ)	・私立幼稚園の障害のある幼児の受け入れに要する経費に対する助成【達成】 ・私立学校が行う次世代を担う人材の育成や体験活動を推進するなどの特色ある教育活動の実施に要する経費に対する補助【達成】 ・私立学校の経費経費や教職員の共済掛金等に要する経費への助成【進展】		国補助 国補助	105 284 18,351	私立学校 (幼・小・中・高) の定員充足率 (%)	74.1	82.4	↕	81.9	社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること (%)	18.6	20.6	↕	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・学力向上の推進等の施策に係る初期アウトカムである高等学校等進学率及び大学等進学率は改善しているものの、いずれの進学率も都道府県順位において最下位となっていることを踏まえると、その改善状況は必ずしも十分とは言えず、また、職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)等の施策に係る初期アウトカムである高等学校卒業生の進路決定率の改善状況は芳しくない。生徒の進学や就職における県内志向の強さに鑑みれば、産業教育やキャリア教育を推進する取組の強化を図るとともに、多様化するニーズに対応した県内における進学先・就職先となる受け皿の確保や県外進学・就職を希望する者に対する支援の一層の充実が課題【全国との比較 (括弧は都道府県順位)】 ・高等学校等進学率 沖縄97.4% (47位)、全国平均98.8% ・大学等進学率 沖縄39.7% (47位)、全国平均54.7% ・高等学校卒業生の進路決定率 沖縄84.9% (同様の計算方法によって全都道府県の値を算出した場合、沖縄の順位は47位)
○特別支援教育の充実 (5 (3) ウ)	・特別支援学校の自立支援活動に必要な備品の整備【概ね達成】 ・障害者雇用支援月間における就業支援キャンペーンの実施【達成】		ソフト交付金 国補助	282 22	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率 (%)	93.4	94.6	↕	97.0							
○特色ある学校づくりの推進 (5 (3) ウ)	・小・中学校の一貫した教育指導体制の構築【達成】 ・学校における設定した各目標の達成状況や各取組の適切性の評価等の公表【達成】 ・産業教育の実験・実習に必要な装置等の整備【進展】		県単等 県単 ハード交付金	- 25 3,771	小中一貫教育導入校数 (校)	2	57	↕	70							
○職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進) (5 (3) ウ)	・県立高校への就職支援員の配置による就職希望生徒を対象とした宿泊研修や就職指導担当教諭を対象とした研修の実施等【達成】		ソフト交付金	803	高等学校卒業生の進路決定率 (%)	83.9	84.9	↕	95.0							
○学力向上の推進 (5 (3) ア)	・小・中学校への学習支援員の配置【進展】 ・小・中学校及び幼稚園への特別支援員等の配置【進展】 ・民間の学習塾の参入が困難な町村における公営塾の開設【進展】 ・県外の大学等への高校生への派遣による研修の実施。全国的に授業力に定評のある教員の招聘による教員研修の実施【達成】 ・県外の難関大学への進学が経済的に困難な高校生に対する給付型奨学金の給付【達成】		ソフト交付金 県単 ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金 県単	3,531 4,888 352 386 82	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差 小学校 (ポイント)	-5.3	0.4	↕	2.0							
○教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保 (5 (2) ア)	・経済的に就学が困難な高校生に対する奨学金の貸与【進展】 ・経済的に問題を抱える生徒に対して授業料を減免する私立高校等への助成【進展】 ・私立高校に通学する生徒等への授業料に充てる就学支援金の交付【達成】 ・専門学校進学学生の奨学金の給付等【達成】 ・離島・へき地における県立学校の超高速回線によるインターネット環境の整備【概ね達成】 ・離島児童生徒支援センターの管理・運営【達成】		県単 県単 国補助 国補助 県単等 県単	1,868 21,986 6,911 109 104 141	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差 中学校 (ポイント)	-9.0	-5.3	↕	1.0							
○体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力 (5 (1) ア)	・沖縄本島の児童の離島への派遣による体験学習、民泊等の実施【達成】 ・県内の青少年の他県への派遣による交流・学習等の実施【達成】		ソフト交付金 県単	1,406 52	高等学校等進学率 (%)	95.8	97.4 ※4	↕	98.5							
○大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進 (5 (4) ウ)	・伝統芸術文化の継承や創造的芸術の表現等の専門的かつ横断的な教育研究及びその研究成果を活かした教育活動の実施【達成】 ・県立芸術大学が行うニーズに対応した特色ある教育研究の促進【達成】 ・大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等の要件を満たし、研究活動継続を希望する卒業生への研究活動の支援及び学生への進路デザインに関するカリキュラムの提供等【進展】		県単 県単 県単等	1,149 507 -	大学等進学率 (%)	36.7	39.7	↕	45.0							
○地域の教育機能の充実 (5 (1) イ)	・青少年教育施設の職員研修会や計画訪問による運営の改善【達成】 ・沖縄が抱える雇用や就業等の課題に対応するための県立図書館による情報収集及び県民への情報提供【達成】 ・読書活動推進会議や担当者会議の開催、読書活動の普及・啓発の実施及び市町村の読書活動推進計画の策定への支援【達成】		県単 ソフト交付金 県単	1,531 92 6	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合 (%)	98.6 ※5	98.6	↔	100.0 ※6							
○科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成 (5 (4) イ)	・全国文化祭等への高校生の派遣【達成】 ・(公財) 沖縄県体育協会の競技力向上対策事業等への支援【達成】 ・国民体育大会及びその予選大会への選手の派遣【達成】		県単 県単 県単	74 615 749	学生寮等の受入数 (人)	647	763	↕	782							
					多様な体験活動に参加した青少年の数 (人)	189,529	262,934	↕	268,321							
					県立芸術大学卒業生数 (累計) (人)	2,809	3,754	↕	4,053							
					県立芸術大学卒業生の就職率 (起業含む) (%)	58.0	67.3	↕	65.0							
					社会教育施設利用者数 (人)	930,608	969,784	↕	1,105,000							
					県民一人当たりの図書貸出冊数 (冊/年)	3.5	3.5	↔	4.5 ※6							
					高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数・中学生 (部門)	12	12	↔	13 ※6							
					高文祭等全国・九州大会上位入賞件数・中学生 (件)	53	72	↕	58							
					高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数・高校生 (部門)	16	18	↕	17							
					高文祭等全国・九州大会上位入賞件数・高校生 (件)	52	41	↔	57							
					全国高等学校体育大会入賞者数 (団体)	6	4	↔	6 ※7							
					全国高等学校体育大会入賞者数 (個人・人)	23	18	↔	24 以上							
					県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会) (名)	23	26	↕	33							
					個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること (%)	13.3	13.9	↕	県民満足度の向上							
					一定程度有効に機能					一定程度有効に機能					一定程度有効に機能	・地域の教育機能の充実に係る施策について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである社会教育施設利用者数の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意が必要
					一定程度有効に機能					一定程度有効に機能				一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要	
					一定程度有効に機能					一定程度有効に機能				一定程度有効に機能	・県民一人当たりの図書貸出冊数 若者の読書離れや図書館未設置地域における住民への本の貸出機会が限られている 等	
					一定程度有効に機能					一定程度有効に機能				一定程度有効に機能	・高文祭等全国・九州大会における上位入賞部門数 (中学生)、上位入賞件数 (高校生) 文化活動に参加する生徒数の減少 等	
					一定程度有効に機能					一定程度有効に機能				一定程度有効に機能	・全国高等学校体育大会入賞者数 平成22年度沖縄県糸島総体以降の優秀な指導者の退職等に伴う指導力の低下 等	

【施策展開】・5 (1) :ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成、イ 家庭・地域の教育機能の充実

・5 (2) :ア 教育機会の拡充、イ 生涯学習社会の実現

・5 (3) :ア 確かな学力を身につける教育の推進、イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進、ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

・5 (4) :ア 国際社会・情報社会に対応した教育の推進、イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進、ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

・5 (5) :ア リーディング産業を担う人材の育成、イ 地域産業を担う人材の育成、ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

・5 (6) :ア 県民生活を支える人材の育成、イ 地域づくりを担う人材の育成

ロジックモデルによる施策の評価 (⑤教育・人材育成関連)

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成 : 90%以上 概ね達成 : 75%以上~90%未満 進展 : 60%以上~75%未満 進展遅れ : 60%未満	取組の種別	H24~30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※3					最終アウトカム (「目標とするがた」) ※11					各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点																					
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値																									
○幼児教育の充実 (5 (3) イ)	・市町村における複数年保育実施に関する支援【達成】 ・保幼小合同研修会の実施【概ね順調】※2		県単等 県単等	- 2	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合・3年保育 (%)	2.9	8.7	↗	30.0	子どもたちの健全 育成が図られる 教育環境がつけられ ていること (%)	23.0	26.8	↗	県民満足 度の向上	一定程度効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が課題 ・初期アウトカムのうち、「不登校率及び登校復帰率」については、平成28年 度の文部科学省の通知によると「登校という結果のみを目標とするのではなく、 児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立をすることを目指す 必要がある。」とされていることから、これを踏まえ、より適切な指標の検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↗)」の背景・要因 ・ 毎日朝食を摂取る児童生徒の割合 (小・中学校) 各家庭のライフスタイルの多様化に伴う児童生徒の生活リズムの乱れ 等 ・ 体力・運動能力テスト結果 (小・中学校) 運動が苦手な子 (意欲的ではない子を含む)とそうでない子への二極化 等																					
○心の教育の充実 (5 (3) イ)	・スクールカウンセラーの配置 (小・中学校)【達成】 ・スクールカウンセラーの配置 (県立高校)【達成】 ・不登校や問題行動等の課題を抱える小・中学校を支援するアシスト相談員の教育事務所への 配置【達成】 ・問題を抱える小・中学校を支援するスクールソーシャルワーカーの教育事務所への配置【達成】		国補助 国補助 ソフト交付金 国補助	862 146 564 207	【参考】不登校率・小学校 (%)	0.37	0.78	↗	0.47 ※9		外国語教育が 充実していること (%)	8.8	14.4	↗	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	・全ての初期アウトカムの改善が見られているところ、引き続き、外国語教育・ 海外交流・留学等を通じた実践的なコミュニケーション能力の向上を図ること 等が課題 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要																			
○幼児児童生徒の基礎的な体力の 向上及び健康・安全教育の推進 (5 (3) イ)	・ 栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の実施【達成】 ・県内8高校(モデル校)の簡易型自記式食事歴法質問票 (BDHQ) 栄養調査結果の 県内全高校への展開【達成】 ・ 学校への体育実技指導協力者の派遣及び研究指定校における実践研究の実施【達成】 ・学校安全の担当教諭等を対象とした研修の実施等【達成】		県単 県単 県単	140 6 125 120	【参考】不登校率・中学校 (%)	2.60	3.70	↗	3.01 ※9			沖縄の産業発展を 担う人材の育成が 図られていること (%)	12.9	12.4	↘		県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	・ICT関連資格の取得者数・高校 (人)	329	469	↗	500													
○外国語教育、海外交流・留学等 の充実 (5 (4) ア)	・ 特別支援学校を含む県立学校への外国語指導助手 (ALT) の配置又は派遣【達成】 ・県立高校2年生を対象とした英検IBAテストの実施【達成】 ・沖縄とハワイ双方の高校生を対象としたホームステイの実施【概ね達成】 ・ 高校生のアメリカ、欧州等への1年間の派遣【達成】		県単 ソフト交付金 ソフト交付金	1,084 39 49 1,175	【参考】不登校率・高校 (%)	2.97	2.76	↗	1.60 ※9				理系大学への進学率 (%)	13.8	18.5		↗		20.0 以上		一定程度有効に機能	地域通訳案内士登録者数 (累計) (名)	98	687	↗	700 以上											
○情報社会に対応した教育の推進 (5 (4) ア)	・情報教育に関する研修の実施【達成】		県単等	-	毎日朝食を摂取る児童生徒の割合・小学校 (%)	88.1	86.9	↘	89.5					ICT関連資格の取得者数・高校 (人)	329		469		↗		500		一定程度有効に機能	IT関連国家資格取得者数 (累計) (人)	791	5,286	↗	8,000									
○情報通信産業を担う人材の育成 (5 (5) ア)	・小・中学校への電子黒板等ICT機器の整備及びICT専門員の派遣【進展】 ・ IT関連資格取得への支援【概ね達成】 ・システム開発業務を通じた講座等の実施【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	4,423 1,056 833	毎日朝食を摂取る児童生徒の割合・中学校 (%)	83.8	81.6	↘	84.9						理工系大学への進学率 (%)		13.8		18.5		↗		20.0 以上		一定程度有効に機能	製造業従事者数 (人)	24,812	26,042 ※10	↗	28,000							
○科学技術・スポーツ・文化芸術 人材の育成 (5 (4) イ)	・カナダ (プリティッシュコロンビア州) の研究機関等への高校生の派遣【概ね達成】 ・こども達を対象とした科学企画展や体験イベント、出前講座の実施【達成】 ・小学生向け科学教室の開催支援や中学生向け科学教育プログラムの実施【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	86 173 386	毎日朝食を摂取る児童生徒の割合・高校 (%)	74.9	76.4	↗	77.6								県単		130		50		↘		県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	新規就農者数 (累計) (人)	244	2,331	↗	3,000					
○観光人材の育成 (5 (5) ア)	・地域通訳案内士の育成・資質向上研修、旅行会社等とのマッチングの実施【達成】 ・質の高い観光サービスの提供に必要な人材の育成に取り組む民間企業への支援【進展】		ソフト交付金 ソフト交付金	186 478	【参考】登校復帰率・小学校 (%)	28.3	20.7	↘	35.0 ※9										建設産業人材育成数 (人)		0		194		↗		208		一定程度有効に機能	起業家育成講座等を行う大学等の数 (校)	0	3	↗	5			
○ものづくり産業を担う人材の育成 (5 (5) イ)	・若手工芸技術者向けの技術研修の実施等【達成】 ・製造業事業者の生産性・品質の向上、新技術・新製品の開発の促進に向けた技術指導や 機械開放等の支援【達成】		県単 県単	130 50	【参考】登校復帰率・中学校 (%)	27.8	36.3	↗	40.0 ※9												スポーツ産業人材育成数 (累計) (名)		5		18		↗		21		一定程度有効に機能	農業者研修施設の整備や就農相談者への対応、新規就農者等への農業用機器等 の導入経費に対する助成等【概ね達成】 ・農業大学生への就農コーディネーターによる就農に関する計画書作成等の支援【概ね達成】	2,423 436	95 122	ハード交付金 ソフト交付金	95 122	
○農林水産業・建設産業を担う 人材の育成 (5 (5) イ)	・若手建設技術者の企画提案能力や技術力の向上のための設計競技の実施【達成】 ・耐震技術者等の育成に向けた講習会の実施等【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	24 500 34	起業家育成講座等を行う大学等の数 (校)	0	3	↗	5														農業者研修施設の整備や就農相談者への対応、新規就農者等への農業用機器等 の導入経費に対する助成等【概ね達成】 ・農業大学生への就農コーディネーターによる就農に関する計画書作成等の支援【概ね達成】		2,423 436		95 122		ハード交付金 ソフト交付金		95 122						
○新産業の創出を担う人材の育成 (5 (5) ウ)	・アントレプレナーシップ (起業家精神) を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築 やイノベーション創出のための各種支援プログラム等の実施【達成】 ・中小企業への民間の専門家を活用した経営支援や個別企業の課題に対する集中支援等 【達成】 ・スポーツビジネスの発展・振興の役割を担う人材の育成【達成】		ソフト交付金 県単 ソフト交付金 ・県単	24 500 34	新規就農者数 (累計) (人)	244	2,331	↗	3,000																建設産業人材育成数 (人)		0		194		↗		208	一定程度有効に機能	起業家育成講座等を行う大学等の数 (校)	0	3

【施策展開】・5 (1) : ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成、イ 家庭・地域の教育機能の充実

・5 (2) : ア 教育機会の拡充、イ 生涯学習社会の実現

・5 (3) : ア 確かな学力を身につける教育の推進、イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進、ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

・5 (4) : ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進、イ 能力を引き出し、感性を磨くづくりの推進、ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

・5 (5) : ア リーディング産業を担人材の育成、イ 地域産業を担う人材の育成、ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

・5 (6) : ア 県民生活を支える人材の育成、イ 地域づくりを担う人材の育成

ロジックモデルによる施策の評価（⑤教育・人材育成関連）

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム（「成果指標」）※3				最終アウトカム（「目標とするがた」）※11				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点											
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値													
○医師・看護師等の育成 (5 (6) ア) ○大学等の教育研究環境の充実 及び地域貢献活動の促進 (5 (4) ウ)	・医学生への就学資金等の貸与【 順調 】※2 ・ 県立病院による離島・へき地へ派遣する医師の養成【概ね達成】 ・県出身学生の自治医科大学への派遣【 達成 】 ・県外薬科系大学における就業に関する説明会の実施【 達成 】 ・ 看護師の確保が将来的に困難と見込まれる医療機関に就業する看護師養成校の生徒への就学資金の貸与【達成】 ・ 県立看護大学の運営や国家試験対策講座の実施等の学生への支援【達成】		県単等	546	医療施設従事医師数（人口10万人あたり）（人）	227.7	240.7	↗	261.0	14.0	12.3	↘	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・医師・看護師等の育成に係る施策について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである各種指標の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意が必要										
			ソフト交付金	2,088												薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人あたり）（人）	125.3	139.4	↗	161.7					
			県単	894																	看護師就業者数（人口10万人対比）（人）	881.2	1,060.6	↗	1,190.7
			県単	13																					
県単	1,108	介護支援専門員養成数（人）	4,735	6,434	↗	7,000																			
県単	1,605						学校支援ボランティア参加延べ数（千人）	120	219	↗	250														
○介護・福祉人材の育成 (5 (6) ア)	・介護支援専門員実務研修等の各種法定研修の実施【 進展遅れ 】 ・社会福祉事業従事者を対象とした研修会の実施【 達成 】		国補助 国補助	200 420	ボランティアコーディネーター数（人）	0						90	↗	70	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要									
○体験活動等の充実及び 学校・家庭・地域の相互の 連携・協力 (5 (1) ア)	・地域住民等で構成される地域学習協働本部による学習支援等【 概ね達成 】		国補助	268			県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に 加入している会員の総数（名）	17,377	24,446	↗	29,000						一定程度有効に機能								
○ボランティア活動を支える 人材等の育成 (5 (6) ア) ○地域づくりに取り組む人材の 育成 (5 (6) イ)	・市町村のボランティアセンター設置への支援や市町村社会福祉協議会職員向けのボランティア コーディネーター研修、社会福祉事業従事者を対象とした業種別・階層別研修の実施等【 達成 】 ・地域づくり人材の掘り起こしや活動状況等の情報発信等【 達成 】		国補助 県単	81 17	消防職員の充足率（%）	53.1						61.9	↗	70.0	一定程度有効に機能 ただし、人口1万人あたりの消 防団員数に係る取組につい ては 改善・見直しの余地あり	（参考） 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・ 人口1万人あたりの消防団員数 高齢化に伴う退団、仕事と消防団活動を両立する難しさ 等									
○警察・消防・救急従事者の育成 (5 (6) ア)	・消防職員及び消防団員を対象とした各種教育訓練の実施や消防大学校への派遣【 概ね達成 】 ・県内の消防吏員の救急救命士養成研修への派遣【 達成 】		県単 県単	205 50			人口1万人あたりの消防団員数（人）	11.7	12.1	↗	15.0														
					救急隊員における救急救命士数の割合（%）	40.0						49.5	↗	50.0											

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。

※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。

アウトプット指標：「家庭教育支援コーディネーター配置市町村数」「8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合」「県・市町村の生涯学習講座の修了者数」

「科学技術にかかる体験型講座開催数」「公開講座の参加者数」「観光人材育成研修受講者数」

※4 実績値は平成30年度学校基本調査から数値を記載。

※5 基準値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の基準値とする。同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

※6 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」（改善せず）とする。

※7 基準値を維持できず改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」（改善せず）とする。

※8 本来は基準値からの減少を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を上回っていることを踏まえ、便宜上「↗」（改善せず）とする。

※9 目標値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の目標値とする。同報告書において目標値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる数値を記載。

※10 実績値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の実績値とする。これに従うと平成29年の数値となる。その後公表された平成30年工業統計調査から最新の数値（H30.6.1時点）を記載。

※11 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

主な取組の評価（⑤教育・人材育成関連）

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	-----------

社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること等

〔一定程度有効に機能〕		
【教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保 (5(2)ア)】		
○私立高校に通学する生徒等への授業料に充てる就学支援金の交付	国補助	6,911

個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること

〔一定程度有効に機能〕		
【体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力(5(1)ア)】		
○沖縄本島の児童の離島への派遣による地域住民との交流や体験学習、民泊等の実施	ソフト交付金	1,406
【大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進 (5(4)ウ)】		
○伝統芸術文化の継承や創造的芸術の表現等の専門的かつ横断的な教育研究及びその研究成果を活かした教育活動の実施	県単	1,149
【地域の教育機能の充実 (5(1)イ)】		
○青少年教育施設の職員研修会や計画訪問による運営の改善	県単	1,531

外国語教育が充実していること

〔一定程度有効に機能〕		
【外国語教育、海外交流・留学等の充実 (5(4)ア)】		
○特別支援学校を含む県立学校への外国語指導助手（ALT）の配置又は派遣	県単	1,084
○高校生のアメリカ、欧州等への1年間の派遣	ソフト交付金	1,175

沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること

〔一定程度有効に機能〕		
【情報通信産業を担う人材の育成(5(5)ア)】		
○IT関連資格取得への支援	ソフト交付金	1,056
【農林水産業・建設産業を担う人材の育成(5(5)イ)】		
○農業従事者の研修施設の整備や就農相談者への対応、新規就農者等への農業用機械等の導入経費に対する助成等	ソフト交付金	2,423

※ 1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

＜社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること等＞

○教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保に向けた国補助による**私立高校に通学する生徒等への就学支援金の交付**等の取組が**一定程度有効に機能**したと考えられる。

○一方、職業観・勤労観の育成等（キャリア教育の推進）に向けたソフト交付金による**県立高校への就職支援員の配置による就職希望生徒や就職指導担当教諭向けの研修の実施**等の取組が進められているものの、高等学校卒業生の進路決定率の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**ほか、教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保に向けた県単等による**離島・へき地における県立学校の超高速回線によるインターネット環境の整備**等の取組が進められているものの、へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組についても**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

＜個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること＞

○体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力に向けたソフト交付金による**沖縄本島の児童の離島への派遣**、大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進に向けた県単による**伝統芸術文化の継承や創造的芸術の表現等の専門的かつ横断的な教育研究**、地域の教育機能の充実に向けた県単による**青少年教育施設の職員研修会**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

＜子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること＞

○幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進に向けた県単による**栄養教諭・学校栄養職員等向けの研修会の実施**や**学校への体育実技指導協力者の派遣**等の取組が進められているものの、毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小・中学校）、体力・運動能力テスト結果（小・中学校）の改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

＜外国語教育が充実していること＞

○外国語教育、海外交流・留学等の充実に向けた県単による**県立学校への外国語指導助手（ALT）の配置**、ソフト交付金による**アメリカ、欧州等への高校生の1年間派遣**等の取組が**一定程度有効に機能**したと考えられる。

＜沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること＞

○情報通信産業を担う人材の育成に向けたソフト交付金による**IT関連資格取得への支援**、農林水産業等を担う人材の育成に向けたソフト交付金による**農業従事者の研修施設の整備**や**就農相談者への対応、新規就農者等への農業用機械等の導入経費に対する助成**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

＜地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること＞

○医師・看護師等の育成等に向けたソフト交付金による**県立病院による離島・へき地へ派遣する医師の養成**、県単による**看護師の確保が将来的に困難と見込まれる医療機関に就業する看護師養成校の生徒への就学資金の貸与**や**県立看護大学の運営**や**学生への国家試験対策講座の実施**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること

〔一定程度有効に機能〕		
【医師・看護師等の育成(5(6)ア)等】		
○県立病院による離島・へき地へ派遣する医師の養成	ソフト交付金	2,088
○看護師の確保が将来的に困難と見込まれる医療機関に就業する看護師養成校の生徒への就学資金の貸与	県単	1,108
【大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進(5(4)ウ)等】		
○県立看護大学の運営及び国家試験対策講座の実施や学習環境の確保等の学生への支援	県単	1,605

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	-----------

社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること

〔改善・見直しの余地あり〕		
【職業観・勤労観の育成等（キャリア教育の推進）(5(3)ウ)】		
○県立高校への就職支援員の配置による就職希望生徒を対象とした宿泊研修や就職指導担当教諭を対象とした研修の実施等	ソフト交付金	803
〔改善・見直しの検討が必要〕		
【教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保(5(2)ア)】		
○離島・へき地における県立学校の超高速回線によるインターネット環境の整備	県単等	104

子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること

〔改善・見直しの検討が必要〕		
【幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進(5(3)イ)】		
○栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の実施	県単	140
○希望する学校への体育実技指導協力者の派遣及び研究指定校における実践研究の実施	県単	125